

JOTC(アウトバウンド促進協議会)

## 海外旅行再開へ着実に準備 オンラインで国内外にメッセージ発信

セミナー聴講者数は4700人に

JATAアウトバウンド促進協議会(JOTC)は、早期の海外旅行市場回復が望まれる中、日本からのアウトバウンド再開に向けて、正確な情報の収集と発信、今後の商品企画や造成、販売につながる準備を進めています。



オンラインフォーラムで語り合う、右からJTBの山北社長、KNT-CTホールディングスの米田社長、日本旅行の堀坂社長の3氏とファシリテーターを務めたマージョリー・デュイ氏

5月と6月には、休業などで在宅を余儀なくされている

JATA会員各社の関係者に向けて、各国・地域の政府観光局などが情報を提供するオンラインセミナーを3回にわたり実施。新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた現地からの最新情報や感染拡大収束後における旅行者の再誘致策などをテーマに、44の観光局・団体が参加してプレゼンテーションを行いました。その後にも実施されたオンラインセミナーも含めて、聴講者数は4700人に達しました。

### 業界初のオンラインマートも

海外旅行再開も含めた国際交流への機運醸成や世界のツーリズム産業関係者へのメッセージ発信を行うため、JATAは7月

31日と8月6日、8月7日の3日間にわたり、日本の旅行業界では初めてとなるオンラインによる「JATA Online Travel Mart = JOTM」を開催しました。

フォーラムと商談会、オンラインセミナーの3部から構成されるJOTMでは、オープニングイベントとなったフォーラムで世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)のグロリア・ゲバラ理事長兼最高経営責任者(CEO)と志村格JATA理事長が、国際的な旅行流動の回復を目指すメッセージを発信しました。

また、パネルディスカッションとして、JTBの山北栄二郎代表取締役社長執行役員、KNT-CTホールディングスの米田昭正代表取締役社長、日本旅行の堀坂明弘代表取締役社長の3氏が、新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後の旅行業界を取り巻く環境の変化や消費者の価値観行動の変化などについて英語で討論を行いました。海外のサプライヤーに向けて日本の大手旅行会社のトップが直接メッセージを発信す

る貴重な機会となったフォーラムは、世界各国のツーリズム産業関係者によって視聴されています。

### 最大10,000セッション規模の商談会

フォーラムでは、主要エリアの観光局・観光協会と、阪急交通社、エイチ・アイ・エス、ジャルパック、ANAセールスからのビデオメッセージも配信されました。

8月6日と7日の両日には、中国・アジア地区の商談会と欧米豪・マイクロネシア地区の政府観光局によるセミナーを実施しました。

欧米豪とマイクロネシアの商談会と中国・アジア地区の政府観光局、OTOA登録団体および航空会社によるセミナーも、8月31日と9月1日、2日の3日間で予定されています。

500人の海外サプライヤー(セラー)と5000人の日本側旅行会社関係者(バイヤー)が参加者情報を参照して事前アポイントメントを取り、1コマ20分の設定で行われるオンライン商談会のセッション数は、合計で最大10,000に達する見通しです。